

## 付 属 資 料

1. 第三回合同調整委員会協議議事録（2008年7月2日署名）
2. 評価グリッド
3. プロジェクト自己評価表（2008年5月18日付）
4. 質問票回答・インタビュー結果



### 広州市院内感染対策プロジェクト 第三回合同調整委員会協議議事録

中華人民共和国広州市院内感染対策プロジェクトに関し、終了時評価を実施するため、日本側独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」）中国事務所藤本次長、中国側広州市科学技術局（以下、「広州科技局」）弓鴻午副局長を団長とする合同評価調査団（以下、「調査団」）を結成し、2008年6月22日から2008年7月2日にかけて調査を実施した。

調査団は、評価結果を合同調整委員会に報告し、その評価結果を踏まえて、JICA 及び日本人専門家チームと、広州科技局、広州医学院第一附属医院（以下、「広州一院」）、広州呼吸疾病研究所（以下、「呼吸研」）及び広州市疾病予防コントロールセンター（以下、「広州市 CDC」）は、今後の技術協力計画に関して協議し、次のとおり合意した。

当協議議事録は、等しく正文である日本語及び中国語による本書各々5通を作成する。

広州市 2008年7月2日



藤本 正也  
独立行政法人国際協力機構  
中華人民共和国事務所  
次長



弓 鴻午  
中華人民共和国  
広州市科学技術局  
副局長



鍾 南山  
中華人民共和国  
広州呼吸疾病研究所  
所長



王 鳴  
中華人民共和国  
広州市疾病予防コントロールセンター  
主任



葉 広馨  
中華人民共和国  
広州医学院第一附属医院  
院長

主な協議内容は以下のとおり。

1. 終了時評価調査の評価結果報告

日中合同終了時評価報告書(添付資料Ⅱ)を調査団より説明し、合同調整委員会はこれを承認した。

2. プロジェクトの終了について

日中合同終了時評価報告書にあるとおり、本プロジェクトは、終了時点においてプロジェクト目標が達成される見込みは十分に高いことから、当初予定通り、2008年12月14日を以って終了することとする。

3. 院内感染管理・制御の更なる強化について

本プロジェクトは、終了時評価調査時点で既にほぼ計画通りに成果を産出しており、プロジェクト目標が達成される見込みも高いが、プロジェクト目標の達成度をより高い水準まで高めるため、日中双方は、引き続き日中合同終了時評価報告書の提言に基づいて院内感染管理・制御の更なる強化を進めることを確認した。

特に、計画通りの成果を産出するため、広州一院/呼吸研は、①院内感染管理実験室を可及的速やかに本格稼働させるとともに、②院内感染に関する情報システムの更なる改善を進めることとする。

4. プロジェクトの経験の波及について

プロジェクトの経験は既にある程度波及されつつあるが、より広範囲且つより効果的に波及させるため、日中双方は以下のとおり協力を進めることを確認した。

- (1) 広州一院/呼吸研、広州市 CDC が主体となって、プロジェクトを通して得た様々な経験を自らの手で評価・分析し、総括すること
- (2) 上述総括の結果について、2008年9月に予定されている「日中院内感染対策高級セミナー」他各種セミナーでのプレゼンテーション、論文等による発表を行うなど広く発信するとともに、中央レベルの衛生部、中国 CDC に対しても院内感染管理モデルの一つとして国内の他の地域に普及させるよう提案すること

5. プロジェクト関係機関間の更なる協力関係の維持・強化について

日中双方は、プロジェクトを通して新たに構築された様々な日中関係機関間の協力関係を、プロジェクト終了後も維持、強化に努めることを確認した。

添付資料Ⅰ. 出席者リスト

添付資料Ⅱ. 日中合同終了時評価報告書

添付資料 I. 出席者リスト

<調査団>

日中合同終了時評価調査団

弓 鴻午	中方団長
藤本 正也	日方団長
春田 恒和	団員(院内感染対策)
青木 知信	団員(感染症学)
吉村 健清	団員(公衆衛生学)
小笠原 暁	団員(評価分析)
桑内 美智子	団員(評価計画)

<中国側>

広州市科学技術局

鐘 慧	対外科技合作処 副処長
羅 錚	対外科技合作処 処員

広州呼吸疾病研究所

鐘 南山	所長
何 建行	副所長
頼 克方	実験部副主任

広州医学院第一附属医院

葉 広春	院長
陳 金城	書記
頼 永洪	常務副院長
黎 毅敏	副院長
陳 小清	科研管理科 科長
李 蓮娜	院内感染管理科 科長

広州市疾病預防コントロールセンター

王 鳴	主任
吳 雪紅	科教情報管理科 科長

<日本側>

プロジェクト専門家

水谷 哲夫	チーフアドバイザー
山本 雄子	業務調整員
片岡 恭一郎	短期専門家

日本国駐広州総領事館

吉田 雅治	総領事
芦田 真亜	領事

## 広州市院内感染対策プロジェクト終了時評価調査 合同評価協議議事録

中華人民共和国広州市院内感染対策プロジェクトに関し、終了時評価を実施するため、日本側独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」）中国事務所藤本次長、中国側広州市科学技術局弓鴻午副局長を団長とする合同評価調査団（以下、「調査団」）を結成し、2008年6月22日から2008年7月2日にかけて調査を実施した。

調査団は、日中両国関係者への質疑応答や現地調査を行い、その結果、ここに添付する日中合同終了時評価報告書に記載する諸事項について合意するとともに、評価結果について当該プロジェクトに係る合同調整委員会ならびに双方の政府に対して報告することに合意した。

本協議議事録は、等しく正文である日本語、中国語による各2通を作成した。

広州市 2008年7月2日

藤本 正也  
終了時評価調査日方総括  
独立行政法人国際協力機構  
中華人民共和国事務所 次長

弓 鴻午  
終了時評価調査中方総括  
中華人民共和国  
広州市科学技術局 副局長

## 広州市院内感染対策プロジェクト 日中合同終了時評価報告書

### 序.

2005年12月15日に日本と中華人民共和国政府との間で署名された討議議事録(R/D)に基づき、2005年12月15日から3年間、広州市院内感染対策プロジェクト(以下、「本プロジェクト」と言う)が開始された。プロジェクトの概要はProject Design Matrix (PDM、別添1)の通りである。

### 1. 終了時評価合同調査団の概要

プロジェクト終了半年前に当たる2008年6月を契機として、以下1.1.を目的として、1.2.のとおり日中合同終了時評価調査団を結成した。

#### 1.1. 調査目的

- (1) これまでのプロジェクトの活動実績及び実施プロセスを評価し、プロジェクト終了時点におけるプロジェクト目標の達成見込みを検証し、評価5項目の視点から包括的な評価・分析を行う。
- (2) 残された期間内におけるプロジェクトの効果的な実施及びプロジェクト終了後のより有効な成果の活用について提言を纏める。
- (3) これらの結果を取りまとめた日中合同終了時評価報告書を作成する。

#### 1.2. 合同評価調査団の構成

##### (1) 日本側評価調査団

総括	藤本 正也	JICA 中国事務所 次長
院内感染対策	春田 恒和	神戸市立医療センター中央市民病院 感染症科部長・小児科部長
感染症学	青木 知信	福岡市立こども病院・感染症センター 副院長
公衆衛生学	吉村 健清	福岡県保健環境研究所 所長
評価計画	桑内 美智子	JICA 中国事務所 所員
評価分析	小笠原 暁	株式会社建設企画コンサルタント

##### (2) 中国側評価調査団

総括	弓 鴻午	広州市科学技術局 副局長
団員	王 銳	中国疾病予防コントロールセンター 疾病コントロール・応急処理弁公室 官員

### 2. 評価手法

#### 2.1. 評価項目

本調査では、評価の枠組みとしてプロジェクト・サイクル・マネジメント(Project Cycle Management: PCM)の評価手法を取り入れ、以下の評価項目を検証・分析した。

- (1) プロジェクトの実績：2007年7月第2回合同調整委員会で改訂されたPDM Version 2(別添1)に基づいて、プロジェクトの投入、活動、成果を確認した。
- (2) 実施プロセス：本プロジェクトの実施プロセスやプロジェクト目標及び成果等の達成状況を検証した。
- (3) 評価5項目：以上(1)と(2)の結果を踏まえ、以下の評価5項目の観点から分析を行った。

妥当性	評価時点においてもプロジェクト目標と上位目標が妥当であるかどうかを、中国政府の政策、国レベルの院内感染及び感染症対策、受益者のニーズ、日本の援助政策との整合性の観点から検討する。
有効性	各成果の達成の度合いとそれが「プロジェクト目標」の達成度にどの程度結びついているかを検討する。
効率性	プロジェクトの「投入」から生み出される「成果」の程度が、タイミング、質、量等の観点から妥当であったかどうかを分析する。
インパクト	プロジェクトが実施されたことにより生じる波及効果のプラス・マイナスの効果の見込みを検討する(当初予定されていない効果も含む。)
自立発展性	協力終了後、プロジェクトによってもたらされた成果や開発効果が持続されるか、あるいは拡大されていく可能性があるかどうかを予想するために、組織的側面、財政的側面、技術的側面から実施機関の自立発展性を見込みを考察する。

## 2.2. データの収集・分析

本プロジェクトの実施状況を検証するため、次のデータ・資料を活用した。

### (1) 既存資料

- ・ Record of Discussion (R/D)、PDM Version 0、PDM Version 1、PDM Version 2(別添1)、Plan of Operation (PO、別添2)、Minutes of Meeting (M/M)、その他本プロジェクト実施中に合意した文書
- ・ 中間評価調査報告
- ・ 投入実績(別添3)
- ・ 広州医学院第一附属病院(以下、「広州一院」)及び広州呼吸疾病研究所(以下、「呼吸研」)、広州市疾病予防コントロールセンター(以下、「広州市CDC」)、日方専門家等プロジェクト関係者が作成した本プロジェクトに関連する文書
- ・ 関連法令等

### (2) 主要なプロジェクト関係者に対する聞き取り調査

### (3) 施設、資機材維持管理状況等に係る実見

## 3. プロジェクトの現状及び実施プロセス

### 3.1. プロジェクトの現状

#### (1) 投入実績

別添3の通りである。

#### (2) 成果の達成状況

成果1～8について、以下のとおり、ほぼ計画通りに産出されている。

成果1	総合病院として、呼吸研及び広州一院の院内感染管理体制が機能する。
指標	1-1 院内感染対策ガイドラインの改訂回数 1-2 院内感染に関する関係科室・関係者間の情報交換回数(公式・非公式の会議、イントラネットや紙面による情報交換) 1-3 院内感染報告漏率

広州一院/呼吸研の「院内感染対策ガイドライン」は、2008年により具体的且つ広範囲な「院内感染対策手帳」として纏められ、院内感染に関する知見が蓄積されており、現状に応じた改訂がなされていると言える。

院内感染管理体制については、院内感染管理委員会及び院内感染管理科を中心として、各科室の院内感染管理小グループが設置されていたが、プロジェクト期間中に Infection Control Team (ICT) が7チーム(針刺傷管理 ICT、抗菌薬適正使用 ICT、消毒隔離管理 ICT、院内感染管理 ICT、手指衛生管理 ICT、外科手術感染予防・管理 ICT、環境医療廃棄物管理 ICT) 新たに設置されるなど、広州一院/呼吸研において強化されている。また、ICTの活動を通して、院内感染管理科を中心として、各科室・職種間の連携が促進され、院内感染に関するいくつかの課題について改善提言がなされた。抽出調査によれば、広州一院/呼吸研の院内感染報告漏率は、プロジェクト開始から9.5%(2005年)、7.3%(2006年)、2.5%(2007年)と年々低下している。以上のことから、院内感染管理体制が機能し始めていると言える。

成果2	重大感染症発生時に、呼吸研及び広州一院の医療従事者の対応能力が向上する。
指標	2-1 重大感染症発生時の対応に関する研修・訓練の年間実施回数

広州一院/呼吸研において、プロジェクト期間中に、重大感染症の知識に関する複数回の講義及び4回の演習・訓練を実施している。そのうち一回は実践演習としてガス壊疽疑い患者(四川汶川大地震被災者)を実際に受入れており、広州一院/呼吸研の重大感染症発生時の対応能力は向上が見られる。

成果3	呼吸研及び広州一院の検査室における検査技術が向上する。
指標	3-1 検査対象病原体の数 3-2 検査件数と病原体の検出率

プロジェクト期間中に、広州一院/呼吸研においては、検査対象病原体の数は新たに6種(ウイルス4種、細菌2種)追加されており、病原体の検出率も中間評価調査時点の30.5%から終了時評価調査時点では33.4%に向上している。但し、検査データをより効果的に院内感染対策に活用するためには、より適切に検査結果情報を解析・発信する能力の向上が求められる。院内感染管理実験室については、最後の調整を行っているところであり、終了時評価調査



時点では、院内検査科の臨時スペースにて、院内感染管理実験室専任検査技師により部分的に稼働し始めている。当該実験室は、全ての機材の設置・調整が終了した後、今年8～9月に本格稼働する予定である。

以上のことから、本プロジェクトにおいて、改善の余地が残されているものの、広州一院/呼吸研の検査科の検査技術はある程度向上している。

成果4	院内感染対策に関するマニュアル、教育・普及ツールが整う。
指標	4-1 作成されたマニュアル及びツールを所持する医療従事者の割合

広州一院/呼吸研においてマニュアル及びツールを所持する医療従事者の割合は、中間評価時点の50%から終了時評価時点では75%と増加している。現在、院内感染対策のマニュアルや実施状況チェックリスト、手指衛生のポスター、防護用具の装着方法に関するポスター・映像資料教材、手指衛生教育用キット、患者や家族向けの安全教育に関するパンフレットなど、各種形式の院内感染に関する操作マニュアル及び宣伝・教育資料が広州一院/呼吸研において作成・配布されている。また、広州一院/呼吸研は院内感染予防に関する研修ネットを整備した。以上のことから、様々な院内感染対策方法が広州一院/呼吸研内において各種手段を用いて比較的広範囲に共有されつつあると言える。

成果5	他の医療機関が、院内感染対策の知識と経験に関する情報にアクセスできるようになる。
指標	5-1 指導者研修受講者の延べ人数 5-2 院内感染対策にかかる経験交流のためのワークショップの回数 5-3 プロジェクト情報とデータベースの発信回数・頻度

中間評価調査以降、広州一院/呼吸研の院内感染に関する指導的立場にあるスタッフ延べ19人が本邦研修を受講し、更にその研修内容はカスケード方式で院内感染専任・兼任スタッフに広められている。結果として一部のスタッフは、課題分析・対策を検討・立案するなどの問題解決アプローチを習得し、また絵や写真を効果的に活用して視覚に訴えるプレゼンテーションや指導を実施できるようになっているなど、指導能力は明らかに向上している。

2007年1月及び12月に第1回及び第2回「日中院内感染対策高級セミナー」(ワークショップ)が実施され、それぞれ259名、216名が参加した。このうち、広州市外からもそれぞれ65名、30名が参加している。また、広東省や広州市の院内感染学会において本邦研修の経験を含む院内感染対策に関する講義を実施しており、広州医学院の学生を対象とした「院内感染学」コースも開設している。更に、2～3ヶ月ごとに広州一院ウェブサイトで院内感染対策関係ニュースを発信し、不定期刊行の「広州市院内感染管理通信」や月1回刊行の「医道」において院内感染対策に関する関連情報を発表している。従って、他の医療機関等が広州一院/呼吸研の院内感染対策の知識・経験にアクセスする機会は、多くなっていると言える。

成果6	広州市CDCの主要な病原体の検索技術が向上する。
指標	6-1 広州市CDCの検査対象病原体の増加数 6-2 広州市CDCが導入した病原体検索方法の数 6-3 検体の採取・保存・輸送に関するトレーニングを受けた広州市CDC及び下級CDC、関連医療機関のスタッフの延べ人数

プロジェクト期間中に、広州市CDCでは、検査対象病原体を新たに19種(ウイルス10種、細菌9種)、病原体検索方法について新たに11の手法(ウイルス5種、細菌6種)を増加させており、また検査の迅速性及び正確性が向上しているなど、広州市CDC自身の病原体検索能力は強化されている。また、広州市CDC及び下部CDC、関連医療機関スタッフ120人に対して検体の採取・保存・輸送に関する研修が実施されている。従って、広州市CDC及び関連機関の病原体に関する検索技術は向上している。

成果7	広州市CDCの広州市関連医療機関に対する院内感染抑制のためのサーベイランスと指導の能力が向上する。
指標	7-1 広州市CDCの消毒・滅菌、院内感染管理業務にかかる技術指導を受けた下級CDC及び医療機関の数 7-2 院内感染対策指導に関するトレーニングを受けた広州市CDCスタッフの延べ人数

2007年9月広州市CDCにおいて院内感染コントロール科が新たに設置され、その業務として、95ヶ所の医療機関及び11ヶ所の幼稚園等に対する消毒の質及び感染の要因のサーベイランス(監視・監督)が実施されている。また、広州市CDCスタッフ55人に対して院内感染対策指導に関する研修を実施しており、広州市CDCの院内感染抑制のための指導能力は向上していると言える。

成果8	呼吸研及び広州一院と広州市CDCの院内感染対策(重大感染症含む)に関する連携が強化される。
指標	8-1 呼吸研及び広州一院と広州市 CDC の情報交換回数(公式・非公式の会議や紙面による情報交換)

本成果は中間評価調査の提言を踏まえて新たに追加したものである。その後、広州一院/呼吸研と広州市CDCは、2007年12月に開催された第2回「日中院内感染対策高級セミナー」において共催という形で連携している。また、両者は定期会合の開催を合意し、2008年5月に第1回の会議(院内感染サーベイランス活動技術交流会議)を開催して、CDCと医療施設の院内感染コントロール活動における連携及び重点的協力分野について意見交換を行った。更に、双方の担当者レベルで電話や文字資料のやり取りなど院内感染管理対策に関する非公式な交流が日常的に行われており、短期専門家の講義の機会も利用して広州一院/呼吸研と広州市CDCの情報交換が促進されている。なお、現在行われている共同研究「広州地区呼吸器関連肺炎の疫学・病原学及び薬物耐性研究」は2008年内に終了する予定であるが、今後更に研究を継続し、深めることを検討している。

以上のとおり、広州一院/呼吸研と広州市CDCの情報交流・連携は、プロジェクト開始前よりも大幅に増強されている。

### (3) プロジェクト目標の達成状況

PJ目標1	呼吸研及び広州一院が、モデル基地として、市内のその他主要医療機関に院内感染対策(重大感染症を含む)の経験を波及させる。
指標	1-1 支援及び指導を受けた医療機関の数 1-2 重大感染症発生時の対応にかかる研修を受講した医療機関の数 1-3 作成されたマニュアル及びツールを導入した医療機関の数 1-4 発表された関連論文集

29ヶ所の医療機関が、院内感染対策に関する広州一院/呼吸研の短期研修や現場指導、電話相談等の支援・指導を受けており、7ヶ所の医療機関が重大感染症発生時の対応に係る研修を受講している。また、広東省衛生庁・広州市衛生局及び45ヶ所の医療機関が、広州一院/呼吸研が作成している院内感染対策関連のマニュアル・ツールを受け取っている。更に、プロジェクト期間中に院内感染に関する論文が31篇発表されている。

以上のように、院内感染対策のモデル基地を目指している病院として広州一院/呼吸研の評価が高まっており、広州市医学会院内感染管理分会が新たに創刊した「広州市院内感染管理通信」の編集部も務めるようになった。従って、広州一院/呼吸研は、モデル基地として院内感染対策の経験を波及できるようになっており、プロジェクト目標1はほぼ達成されていると言える。

PJ目標2	広州市CDCが院内感染制御(重大感染症を含む)における技術指導に関する役割を十分に発揮させる。
指標	2-1 院内感染に関する調査・検査の実施回数 2-2 発表された関連論文集

中間評価調査以降、64ヶ所の医療機関に対して、腸管感染症、気道感染症に関する調査を行うとともに、院内感染事故の発生状況について調査を行っている。また、プロジェクト期間中に4篇の論文を発表しており(2篇は投稿中)、更に広州一院協力して「院内感染実用コントロール技術」を作成しているなど(現在製本中であり、7月末完成予定)、院内感染制御指導に関する文書の取りまとめも進んでいる。従って、プロジェクト目標2はほぼ達成されていると言える。

### 3.2. 実施プロセス

中間評価時にPDMをレビュー・改訂して以降、プロジェクト活動はPDM(Version 2)に基づいてほぼ予定通りに実施されている(別添2: PO参照)。

プロジェクト開始当初、中国側のニーズと日本側の協力が合致しない場合も見受けられるなど、日中間のコミュニケーションはあまり円滑でなかった面があったと言える。その後(中間評価以降)、日中双方は短期専門家及び本邦研修等の活動について事前に十分な調整をした上で実施するようになり、日中間の考え方が一致するようになり、プロジェクトは、円滑に運営されるようになった。

なお、こうした調整改善の際、日本側は中国側のニーズに十分応えられるよう、より多くの協力機関が関与するようになるとともに、これら機関間の連携を強めるなど、支援体制を見直し強化した。その結果、日本の院内感染対策の経験や感染症サーベイランス技術を幅広く効果的に紹介できるようになり、より多くの選択肢の中から中国の実情にとって

より適切な対策を検討することができるようになった。

#### 4. 評価 5 項目による評価結果

##### 4.1. 妥当性

重症急性呼吸器症候群(SARS)や鳥インフルエンザなどの感染症が人類の健康を脅かしている中、中国政府も感染症予防・コントロールの強化を進めている。また、医療サービスの安全性や質に対する社会的関心が高まる中、中国政府は院内感染管理他各種政策を整備し、「Global Patient Safety Challenge」に応じて院内感染予防コントロールへの支持及び患者の安全保障に関する声明を発表している。従って、本プロジェクトの上位目標及びプロジェクト目標は、中国政府の政策にも、受益者のニーズにも合致していると言える。また、日本政府も、グローバル・イシューとして感染症対策を対中援助政策の重点分野の一つとしており、本プロジェクトは日本の開発援助政策とも合致している。以上のことから、本プロジェクトの妥当性は非常に高かったと言える。

なお、プロジェクト期間中に中国衛生部より院内感染管理弁法が新たに制定されたところ、中間評価調査の際、同弁法に即して病院及び CDC の院内感染管理に関する役割を再整理し、PDM を修正した。そのため、本プロジェクトのデザインは、中国政府の院内感染管理政策に沿ったものとなり、より妥当性が高まったと言える。

##### 4.2. 有効性

プロジェクト目標については、上述のとおり終了時評価調査時点で既にほぼ達成されつつあり、プロジェクト終了時点において達成される見込みは高い。また、以下のとおり、多くのプロジェクトの成果がプロジェクト目標達成に対して貢献していることが確認できるため、プロジェクトの有効性は十分高いと言える。

プロジェクト目標1に関しては、各成果がそれぞれ効果的に目標達成に繋がっているが、特に以下の成果の貢献度は大きいと評価できる。第一に、成果1の結果として院内感染管理体制が機能するようになり、こうした体制の下、院内感染に関するいくつかの具体的な提言をするようになるなど院内感染対策の改善に効果的に繋がっている。また、様々な形態で院内感染に関する情報発信を積極的に行った結果(成果5の結果)として、他の医療機関から電話照会を受けるようになるなど、院内感染対策のモデル基地を目指している病院として広州一院/呼吸研の評価が高まっている。

プロジェクト目標2に関しては、プロジェクト期間中に中国衛生部より新たに制定された院内感染管理弁法に定められている CDC の役割に基づいて、中間評価調査において成果を修正したため、広州市 CDC が院内感染制御に関して必要としている能力を重点的に強化することができ、成果がプロジェクト目標の達成に効果的に繋がったと言える。

また、中間評価調査において、広州一院/呼吸研と広州市 CDC の連携強化(成果8)を追加している。その後、両機関の連携強化・情報交流が進んでおり、広州一院/呼吸研の院内感染対策の改善、広州市 CDC の院内感染制御指導能力の向上に繋がっている。

##### 4.3. 効率性

プロジェクトの投入はほぼ計画通り順調かつ効率的に実施されており、その結果として上述のように大きな成果を生み出すことができた。特にプロジェクト中盤以降、広州一院/呼吸研及び広州市 CDC それぞれの課題・ニーズに基づいて技術移転の焦点を適切に搾ったことによって、投入を集中することができ、効率性が大幅に改善されたと言える。

広州一院/呼吸研においては、抗菌薬管理他、当院が抱える院内感染対策の課題に対して重点的に技術移転を行った。各課題に関して、本邦での院内感染対策研修においてアクションプランを作成し、帰国後それらの改善策を進めるとともに、短期専門家が広州一院/呼吸研の院内感染対策状況を踏査しつつ、残された課題に対してより専門的な技術指導を行っており、それぞれの活動が効果的に院内感染対策の改善を促進した。従って、本邦研修受入も短期専門家派遣も比較的短い期間であったにも関わらず、大きな成果を達成することができたと評価できる。なお、院内感染管理実験室用に供与された機材については、検査科の臨時スペースにて、一部使用を始めている。

一方、広州市 CDC については、検査技術の具体的なニーズを長期専門家が十分確認し、且つ必要に応じて短期専門家がより専門的な課題・ニーズについて分析した上で本邦研修を計画・実行したため、広州市 CDC が必要としている検査技術を効率的に技術移転できた。

##### 4.4. インパクト

本プロジェクトを通して、広州一院/呼吸研と広州市 CDC の連携が強化されており、また広州市内の病院間の関係も強化されつつある。また、広州市 CDC のサーベイランス能力も向上している。以上のことから、上位目標である「重大感染症を含む感染症対策の強化」は達成される見込みが比較的高い。

本プロジェクトでは、広州一院/呼吸研が院内感染対策の経験を発信しており、その結果として広州市内外の多数の医療機関と情報交換が促進され、関係の強化に繋がった。また、本邦研修の実施を通し、日本においても、複数の

病院に跨るICT活動が開始されるなど、連携が強化されている。従って、正のインパクトとして、日中それぞれにおいて医療機関間の関係・連携が強化されつつあることが挙げられる。

なお、本評価調査においては、プロジェクトから発生する負のインパクトは確認されていない。

#### 4.5. 自立発展性

政策面では、プロジェクト期間中に中国衛生部より新たな院内感染管理弁法が制定されたが、本プロジェクトはその弁法に基づいて必要な能力強化を行っている。広州一院/呼吸研においては、院内感染対策に関する具体的な改善が提言されるなど、院内感染対策を指導できる人材が育つとともに院内感染管理体制が適切に機能し始めている。また、広州市 CDC においては、明確な職責を持つ院内感染コントロール科が設置され、院内感染制御に関する業務・任務が集中するようになった。なお、広州一院/呼吸研、広州市 CDC いずれも市財政によりバックアップされている位置づけに変化は無く、財務的な自立発展性も変わらず維持されている。

以上の点から、政策面、組織面、技術面、財政面において本プロジェクトの自立発展性は高いと見込まれる。

### 5. 結論

以上のことから、本プロジェクトは、終了時点においてプロジェクト目標が達成される見込みは十分に高い。ただし、プロジェクト目標の達成度をより高い水準まで高めるため、あるいは終了後にプロジェクトの成果を効果的に活用するため、以下提言のとおり対応を取ることが望ましい。

### 6. 提言及び教訓

#### 6.1. 提言

##### (1) 広州一院/呼吸研の院内感染対策の更なる改善

広州一院/呼吸研の院内感染管理体制は大幅に強化されているが、その機能をさらに発揮させるため、以下のとおり提言する。

- 1) 院内感染管理実験室を可及的速やかに本格稼働すること。また、その活用にあたっては検査科と連携させつつ行うこと。
- 2) 加えて、院内感染に関する情報システムを改善すること。特に、①院内感染発生時の適切な対策決定を支援するために、関係科室間で日常的に検査データや関連情報を発信・共有する仕組みを強化すること、②同時に、抗菌薬の適正使用など院内の医療システム・環境の改善につなげるため、関連するデータ・情報の時系列的解析等を行っていくことが重要である。
- 3) チーム医療として院内感染対策を促進するため、現在効果的に機能しつつある院内感染管理体制を維持・強化させる組織的サポートを行うこと。例えば、研修・宣伝教育や人事評価等を通じて、院内感染対策意識の高い人材を養成し続けることなど。
- 4) 新病院建設の機会を利用して院内感染対策を改善するため、標準予防策及び感染経路別予防策を実施できるよう条件の整備を検討すること。

##### (2) 広州市 CDC の院内感染制御に係る情報システムの改善

広州市 CDC の院内感染制御(重大感染症を含む)における技術指導能力は強化されているが、より効果的に役割を発揮するため、以下のとおり情報システムの改善を提言する。

- 1) 感染症予防のための検査精度の維持、向上を継続すること。
- 2) 日常的な情報・データの収集・共有を行う仕組みを強化すること。
- 3) 同時に、上述 2) のデータ・情報を解析し、感染予防を支援するための体制を強化すること。

##### (3) 広州一院/呼吸研と広州市 CDC の連携

広州一院/呼吸研と広州市 CDC の連携が強化され、広州一院/呼吸研の院内感染対策の改善、広州市 CDC の院内感染制御指導能力の向上に繋がっているが、他の地域にも参考となるよう連携の仕組みをモデル化しその効果を取りまとめることが望ましい。その際、院内感染管理業務の現場として病院から CDC に対して関連情報や意見を発信し、また CDC から病院に対して地域の感染症情報を発信・共有するなど、病院と CDC が相互に関連情報や意見を発信する仕組みの検討を提言する。

##### (4) プロジェクトにおける院内感染管理・制御の経験の活用

プロジェクトにおける院内感染管理・制御の経験は、既にある程度波及されつつあるが、より広範囲且つより効果的

に活用させるため、以下のとおり提言する。

- 1) プロジェクトを通して構築した院内感染管理・制御モデルを総括し、2008年9月に予定されている日中院内感染対策セミナー他各種セミナーでのプレゼンテーション、論文等による発表を行うなど広く発信すること。
- 2) プロジェクトで導入した院内感染管理・制御の体制・手法についてその効果を総括し、中央レベルの衛生部・中国CDCに対して、院内感染管理モデルの一つとして提案すること。

#### (5) 日中の関係強化

プロジェクトを通して、多くの日中関係機関が院内感染対策や感染症対策に関する技術交流、情報交換を行うなど、関係を新たに構築、あるいは強化することができた。ますます交流が増大する日中両国が、感染症分野に関する情報交換、情報交流は特に重要であり、プロジェクトを通して構築あるいは強化した連携・協力関係を終了後も維持あるいは強化することが望ましい。

## 6.2. 教訓

### (1) 多岐に亘る機関の協力による効果について

病院における院内感染の課題やその対応策は多様であり、日中間で状況が異なるものも多いが、本プロジェクトでは、神戸市立医療センター中央市民病院、福岡市立こども病院他複数の本邦協力機関が関与することによって、様々な院内感染対策を紹介することを可能にし、幅広い選択肢の中から中国の実情により適した対策を模索することが出来た。更に、検査技術の向上に関しても、福岡県保健環境研究所の他、国・県・市の研究機関や病院、大学等様々な本邦協力機関が関与することによって、技術移転内容に幅と深みを持たせることが出来た。以上のように、多くの協力機関が関与することで、課題や状況が異なる国際間のプロジェクトにおいて協力の幅を広げ、開発途上国の実情やニーズにより合致した対策を提案できると言える。

一方、中国側では中間評価調査後広州一院/呼吸研と広州市CDCの連携を促進したことによって、各機関の院内感染管理がより効果的に強化された。このように役割の異なる複数の機関が関与することによって、相乗効果を生み出し、プロジェクトにおいてより大きな成果を達成することが見込まれている。

### (2) 関係機関間の調全体制の構築について

一方で、多くの機関が関与することによって、一般的にはコミュニケーション齟齬などのリスクが考えられる。従って、各機関の意思を集約化し、一つの目的に向かってアプローチできるよう調整する仕組みも重要と言える。本プロジェクトにおいては、長期専門家チームが日中の意見を丁寧に取り次いだこと、またJICA内においても、プロジェクト主管部署を中心としつつ、本部課題部や各地方の国内センターなど多くの部署がプロジェクト運営に関して密接に連携したことが調全体制の仕組み改善に繋がった。

### (3) ヒューマンネットワークの有用性について

本プロジェクトにおいては、上述のような多機関の協働において、組織的ネットワークに加えて関係者のヒューマンネットワークが非常に効果的に作用している。プロジェクトを促進する基盤として、このようにネットワークを重層的に組み合わせる活用、あるいは構築・強化することが重要であるという教訓が得られた。

### (4) 本邦研修の成果の実践での応用について

本終了時評価調査において、検査技術や院内感染対策の改善など本邦研修の成果が効果的に活用されていることが確認されている。特に、病院の院内感染対策については、本邦研修で作成したアクションプランが帰国後に実行に移されつつあり、院内感染対策の改善に繋がっている事例が多かった。その背景として、①核となる人物を複数回研修に参加させ、帰国後の牽引役として育てたこと、②事前に十分調整しつつ、広州一院/呼吸研の抱える課題に焦点を絞った研修テーマを設定したこと、③研修員が問題意識を持ち、且つチームとして一体感を持って研修に臨んだこと、④課題分析・計画立案の方法論を研修に組み入れたこと、⑤その上で病院の現場で技術指導を受けつつアクションプランを作成し、帰国後の活動を明確化したこと、が挙げられる。以上の点に留意することによって、本邦研修の効果を最大限活用することが出来るという教訓が得られた。

別添 1. PDM (Version 2)

別添 2. PO

別添 3. 投入実績表

別添 1. PDM (Version 2)

作成日: 2007 年 7 月 17 日

プロジェクト名: 広州市院内感染対策プロジェクト 実施期間: 2005 年 12 月 15 日～2008 年 12 月 14 日  
 対象地域: 中華人民共和国、広東省、広州市 ターゲットグループ: 広州呼吸研、広州一院、広州 CDC、および市内のその他の医療機関

プロジェクト要約 Narrative Summary	指標 Objective Verifiable Indicators	指標入手手段 Means of Verification	外部条件 Important Assumption
<p><b>上位目標 Overall Goal</b>                      広州市の重大感染症を含む感染症対策が強化される。</p>	<p><b>指標</b>                      ・ 広州市の通常見られる感染症が制御状態にある。                      ・ 広州市の院内感染発生による死亡数を最大限ゼロに近づける。                      ・ 広州市において重大感染症による死亡数を最大限低下させる。</p>	<p>・ 病院サンプル調査                      ・ 広州市 CDC からの提供情報</p>	
<p><b>プロジェクト目標 Project Purposes</b>                      1. 呼吸研及び広州一院が、モデル基地として、市内のその他の主要医療機関に院内感染対策(重大感染症を含む)の経験を波及させる。                      2. 広州市 CDC が院内感染制御(重大感染症を含む)における技術指導に関する役割を十分に発揮させる。</p>	<p><b>指標</b>                      1-1 支援及び指導を受けた医療機関の数                      1-2 重大感染症発生時の対応にかかる研修を受講した医療機関の数                      1-3 作成されたマニュアル及びツールを導入した医療機関の数                      1-4 発表された関連論文集                      2-1 院内感染に関する調査・検査の実施回数                      2-2 発表された関連論文集</p>	<p>・ 実施機関からの提供情報                      ・ 関連医療機関へのアンケート調査</p>	<p>1 広州市の感染症対策で、呼吸疾病研究所及び広州医学院第一附属医院が患者収容の指定医療機関であり続ける。                      2 広州市 CDC が、病原体サーベイランスの実施機関であり続ける。</p>
<p><b>成果 Outputs</b>                      1. 総合病院として、呼吸研及び広州一院の院内感染管理体制が機能する。                      2. 重大感染症患者発生時に、呼吸研及び広州一院の医療従事者の対応能力が向上する。                      3. 呼吸研及び広州一院の検査室における検査技術が向上する。                      4. 院内感染対策に関するマニュアル、教育・普及ツールが整う。                      5. 他の医療機関が、院内感染対策の知識と経験に関する情報にアクセスできるようになる。</p>	<p><b>指標</b>                      1-1 院内感染対策ガイドラインの改訂回数                      1-2 院内感染に関する関係科室・関係者間の情報交換回数(公式・非公式の会議、イントラネットや紙面による情報交換)                      1-3 院内感染報告漏率                      2-1 重大感染症発生時の対応に関する研修・訓練の年間実施回数                      3-1 検査対象病原体の数                      3-2 検査件数と病原体の検出率                      4-1 作成されたマニュアル及びツールを所持する医療従事者の割合                      5-1 指導者研修受講者の延べ人数                      5-2 院内感染対策にかかる経験交流のためのワークショップの回数                      5-3 プロジェクト情報とデータベースの発信回数・頻度</p>	<p>・ 実施機関からの提供情報</p>	<p>1 広州市主管部門のプロジェクトに対する政策上、財政上のサポートが持続的に得られる。                      2 研修や研究会に参加した関係者が、少なくともプロジェクト期間中には異動しないこと。</p>

プロジェクト要約 Narrative Summary	指標 Objective Verifiable Indicators	指標入手手段 Means of Verification	外部条件 Important Assumption
<p>6. 広州市 CDC の主要な病原体の検索技術が向上する。</p> <p>7. 広州市 CDC の広州市関連医療機関に対する院内感染抑制のためのサーベイランスと指導の能力が向上する。</p> <p>8. 呼吸研及び広州一院と広州市 CDC の院内感染対策（重大感染症含む）に関する連携が強化される。</p>	<p>6-1 広州市 CDC の検査対象病原体の増加数</p> <p>6-2 広州市 CDC が導入した病原体検索方法の数</p> <p>6-3 検体の採取・保存・輸送に関するトレーニングを受けた広州市 CDC 及び下級 CDC、関連医療機関のスタッフの延べ人数</p> <p>7-1 広州市 CDC の消毒・滅菌、院内感染管理業務にかかる技術指導を受けた下級 CDC 及び医療機関の数</p> <p>7-2 院内感染対策指導に関するトレーニングを受けた広州市 CDC スタッフの延べ人数</p> <p>8-1 呼吸研及び広州一院と広州市 CDC の情報交換回数（公式・非公式の会議や紙面による情報交換）</p>		
<p><b>活動 Activities</b></p> <p>1-1 呼吸研及び広州一院の院内感染対策ガイドラインを改訂する。</p> <p>1-2 呼吸研及び広州一院の院内感染管理委員会（ICC）、院内感染管理科及び院内感染管理グループが上述（1-1）ガイドラインに定められた活動を実施する。</p> <p>1-3 呼吸研及び広州一院の平常時における院内感染サーベイランス体制を定める。</p> <p>1-4 呼吸研及び広州一院の院内感染サーベイランスコントロールチームが上述（1-3）に定められた活動を実施する。</p> <p>1-5 呼吸研及び広州一院の細菌検査室と院内感染専用実験室が連携する仕組みを整備する。</p> <p>1-6 呼吸研及び広州一院において検査データを院内感染管理業務に活用する仕組みを整備する。</p> <p>1-7 呼吸研及び広州一院において抗菌薬管理の改善を行う。</p> <p>2-1 呼吸研及び広州一院の医療従事者に対し、重大感染症発生時の対応に関する研修・訓練を行う。</p> <p>2-2 呼吸研及び広州一院における院内感染アウトブレイク時の調査及び管理体制を定める。</p> <p>3-1 呼吸研及び広州一院の微生物検査室での検体採取と分離同定に関する技術研修・指導を行う。</p>	<p>中国</p> <p>投入 Inputs</p> <p>日本</p> <p><b>カウンターパート</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト実施に必要な人材の適切な配置</li> </ul> <p><b>施設</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>執務スペース等</li> </ul> <p><b>プロジェクト運営経費</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修、セミナー等の実施にかかる経費</li> <li>カウンターパート活動経費等</li> </ul> <p><b>長期専門家</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>チーフアドバイザー</li> <li>調整員</li> </ul> <p><b>短期専門家</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトの実施状況に基づいて関連分野の専門家の派遣（感染症学、疫学、微生物学、公衆衛生学、看護学、IEC ほか）</li> </ul> <p><b>本邦研修</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>院内感染対策</li> <li>検査技術強化</li> </ul> <p><b>機材</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>院内感染対策トレーニングに必要なとなる機材</li> <li>呼吸研及び広州一院の検査室強化に必要なとなる機材</li> </ul>		<p>1 研修や研究会に参加した関係者が、少なくともプロジェクト期間中には異動しないこと。</p>

活動 Activities	投入 Inputs	前提条件 Pre-condition
4-1 院内感染対策に関する研修の要綱、カリキュラムを作成する。	プロジェクト運営経費	1 日本側の専門家と中国側のカウンタートパートが、計画通りに配置される。
4-2 院内感染防止のためのマニュアル、教材(テキスト・視聴覚資料等)を作成する。	・ 研修、セミナー等の実施にかかる経費の一部	2 院内感染に関する全ての資料やデータが、中国側と日本側で共有される。
4-3 院内感染防止のための広報宣伝資料(ポスター・パンフレット等)を作成する。	・ 専門家の活動に直接必要な経費等	
5-1 院内感染対策に関する指導者研修(TOT)を実施する。		
5-2 呼吸研及び広州一院が院内感染対策にかかる経験交流のためのセミナーやワークショップを開催する。		
5-3 呼吸研及び広州一院がホームページ等を通じて院内感染対策にかかるプロジェクト情報及びデータベースを定期的に発信する。		
6-1 広州市 CDC の微生物分離担当者に検索技術に関する研修を行う。		
6-2 広州市 CDC の微生物分離担当者に検査室の安全性向上に関する研修を行う。		
6-3 広州市 CDC 及び下級 CDC、関連医療機関のスタッフに対し、検体の採取・保存・輸送に関するトレーニングを実施する。		
7-1 広州市 CDC が関連医療機関に対して実施する消毒・滅菌技術に関する業務ガイドラインを作成する。		
7-2 広州市 CDC が関連医療機関に対して実施する消毒・滅菌効果のサーベイランス・指導マニュアルを作成する。		
7-3 広州市 CDC のスタッフに対し、院内感染管理指導に関するトレーニングを実施する。		
7-4 広州市 CDC が下級 CDC、関連医療機関に対し、消毒・滅菌、院内感染管理業務に関する技術指導を行う。		
8-1 呼吸研及び広州一院が広州市 CDC と院内感染に関する情報共有を行う。		
8-2 呼吸研及び広州一院が広州市 CDC と院内感染に関する共同研究を行う。		



活動項目	担当部門	活動内容													
		2006年			2007年			2008年							
		9~10月	11~12月	1~2月	3~4月	5~6月	7~8月	9~10月	11~12月	1~2月	3~4月	5~6月	7~8月	9~10月	11~12月
1-1 呼吸研及び広州一院の院内感染対策ガイドラインを改訂する。	感染管理科、看護部	予定	合同調整委員会 (政府からの追加ガイドラインを待つ。その後、院内のガイドラインを作成。)	合同調整委員会	中間評価	中間評価	中間評価	中間評価	合同調整委員会	終了時評価	終了時評価	終了時評価	終了時評価	合同調整委員会	
		実施	第一回合同調整委員会		中間評価	中間評価	中間評価	中間評価	第二回合同調整委員会		終了時評価	終了時評価	終了時評価	終了時評価	
1-2 呼吸研及び広州一院の院内感染管理委員会(DCC)、院内感染管理科及び院内感染管理小グループが上述(1-1)ガイドラインに定められた活動を実施する。	院長、感染管理科	予定	メンバー変更						院内感染管理小グループ及び専門的サーベイランス/コントロールチームが、毎期(3ヶ月)ごとに1回活動						
		実施	専門的サーベイランスチームを設立。例えば消毒隔離サーベイランスチーム	消毒隔離サーベイランス活動: 毎月1回、医療廃棄物サーベイランス活動: 不定期					第二回合同調整委員会		抗菌薬適正使用ICU活動: 毎月1回 手衛生・環境医療廃棄物ICU活動: 毎月1回 外科手術前感染の予防・管理ICU活動: 毎月1回				
1-3 呼吸研及び広州一院の平常時における院内感染サーベイランス体制を定める。	感染管理科、看護部、関係部署	予定	第一段階: サーベイランスの現状分析および問題点の抽出 サーベイランス対象の選択・決定 ICUラウンドの定例化	第二段階: サーベイランスの精度向上 統計処理法の確立 サーベイランスデータの発信方法の確立	第三段階: サーベイランスの有効活用										
		実施	第一段階: サーベイランスの現状分析および問題点の抽出 サーベイランス対象の決定: ICUサーベイランスを行う 院内感染管理委員会の開催	第二段階: サーベイランスの精度向上 院内感染管理委員会の開催 実践応用 「日本の院内感染管理の見聞」<市医学会、院内感染管理知識研修班>	第三段階: サーベイランスの有効活用 院内感染管理委員会の開催 院内感染管理委員会の開催 院内感染管理委員会の開催 院内感染管理委員会の開催 「呼吸器関連性肺炎のターゲットサーベイランスとその要点」<広東医院講演> 「病院廃棄物管理、手衛生」<越秀区第一人民医院>										

		活動内容													
		2006年			2007年			2008年							
		9~10月	11~12月	1~2月	3~4月	5~6月	7~8月	9~10月	11~12月	1~2月	3~4月	5~6月	7~8月	9~10月	11~12月
1-4	呼吸研及びび広州一院の院内感染サーベイランスコントロールチームが上述(1-3)に定められた活動を実施する。	予定													
		実際													
1-5	呼吸研及びび広州一院の細菌検査室と院内感染専用実験室が連携する仕組みを整備する。	予定													
		実際													
1-6	呼吸研及びび広州一院において検査データが院内感染管理業務に活用する仕組みを整備する。	予定													
		実際													
1-7	呼吸研及びび広州一院において抗菌薬管理の改善を行う。	予定													
		実際													
2-1	呼吸研及びび広州一院の感染症事業者にたいし、重大感染症発生時の対応に関する研修・訓練を行う	予定													
		実際													
2-2	呼吸研及びび広州一院における院内感染アウトブレイク時の調査及び管理体制を定める。	予定													
		実際													

活動内容		2007年						2008年								
		9~10月	1~2月	3~4月	5~6月	7~8月	9~10月	11~12月	1~2月	3~4月	5~6月	7~8月	9~10月	11~12月		
3-1	呼吸研及びびび州一院の衛生 物検査での検体採取と分 離回定に関する技術研修・指 導を行う。	担当部門 院長、感染管 理科、看護 部、検査科	予定	9~10月 感染管理指導者養成研修 本邦研修:1名、検査 本邦研修:2名、検査	1~2月 福岡市の研究所で研修(2名)	3~4月 日本での検査技術研修 本邦研修:1名、検査 本邦研修:1名、検査	5~6月 本邦研修:1名、検査	7~8月 本邦研修:1名、検査	9~10月 本邦研修:1名、検査	11~12月 本邦研修:1名、検査	1~2月 本邦研修:1名、検査	3~4月 本邦研修:1名、検査	5~6月 本邦研修:1名、検査	7~8月 本邦研修:1名、検査	9~10月 本邦研修:1名、検査	11~12月 本邦研修:1名、検査
4-1	院内感染対策に関する研修 の要綱、カリキュラムを作成す る。		予定	医療従事者を対象に、院内感染学 の要綱とカリキュラムを編集;手 の衛生、医療廃棄物の管理、 院内感染サーベイランス/コン trol手法、など	医療従事者を対象に院内感染学 の要綱を編集;院内感染学、 院内感染発生学、院内感染、 院内感染法規に関する規定、 院内消毒、滅菌、医療従事 者の職業曝露及び予防	医療従事者を対象に院内感染学 習大綱及びカリキュラムを 編集;手衛生、医療廃棄物	BS管理マニュアル WS管理マニュアル	UT管理マニュアル 日本専門家 ワークショップ	BS管理マニュアル WS管理マニュアル	SSS管理マニュアル 日本専門家 ワークショップ	院内感染学 院内感染学 院内感染学 院内感染学	院内感染学 院内感染学 院内感染学 院内感染学	院内感染学 院内感染学 院内感染学 院内感染学	院内感染学 院内感染学 院内感染学 院内感染学	院内感染学 院内感染学 院内感染学 院内感染学	院内感染学 院内感染学 院内感染学 院内感染学
4-2	院内感染防止のためのマニ ュアル、教材(テキスト・視 覚資料等)を作成する。	担当部門 感染管理科、 看護部	予定	VAP予防アドバイス作成、 関連ワークショップ開催 ICUのUTIの制御に関する アドバイスを起草	ICUのVAP予防アドバイス 作成、関連ワークショップ 開催 ICUのUTIの制御に関する アドバイスを起草	ICUのVAP予防アドバイス 作成、関連ワークショップ 開催 ICUのUTIの制御に関する アドバイスを起草	ICUのVAP予防アドバイス 作成、関連ワークショップ 開催 ICUのUTIの制御に関する アドバイスを起草	ICUのVAP予防アドバイス 作成、関連ワークショップ 開催 ICUのUTIの制御に関する アドバイスを起草	ICUのVAP予防アドバイス 作成、関連ワークショップ 開催 ICUのUTIの制御に関する アドバイスを起草	ICUのVAP予防アドバイス 作成、関連ワークショップ 開催 ICUのUTIの制御に関する アドバイスを起草	ICUのVAP予防アドバイス 作成、関連ワークショップ 開催 ICUのUTIの制御に関する アドバイスを起草	ICUのVAP予防アドバイス 作成、関連ワークショップ 開催 ICUのUTIの制御に関する アドバイスを起草	ICUのVAP予防アドバイス 作成、関連ワークショップ 開催 ICUのUTIの制御に関する アドバイスを起草	ICUのVAP予防アドバイス 作成、関連ワークショップ 開催 ICUのUTIの制御に関する アドバイスを起草	ICUのVAP予防アドバイス 作成、関連ワークショップ 開催 ICUのUTIの制御に関する アドバイスを起草	ICUのVAP予防アドバイス 作成、関連ワークショップ 開催 ICUのUTIの制御に関する アドバイスを起草
4-3	院内感染防止のための印刷 宣伝資料(ポスター・パンフ レット等)を作成する。	担当部門 感染管理科、 看護部	予定	魔法瓶の栓交換 マニュアル作成 内視鏡洗浄時の スタッフ防護法 COSMOマスクの 着用法など 内視鏡の超音波洗浄法	魔法瓶の栓交換 マニュアル作成 内視鏡洗浄時の スタッフ防護法 COSMOマスクの 着用法など 内視鏡の超音波洗浄法	魔法瓶の栓交換 マニュアル作成 内視鏡洗浄時の スタッフ防護法 COSMOマスクの 着用法など 内視鏡の超音波洗浄法	魔法瓶の栓交換 マニュアル作成 内視鏡洗浄時の スタッフ防護法 COSMOマスクの 着用法など 内視鏡の超音波洗浄法	魔法瓶の栓交換 マニュアル作成 内視鏡洗浄時の スタッフ防護法 COSMOマスクの 着用法など 内視鏡の超音波洗浄法	魔法瓶の栓交換 マニュアル作成 内視鏡洗浄時の スタッフ防護法 COSMOマスクの 着用法など 内視鏡の超音波洗浄法	魔法瓶の栓交換 マニュアル作成 内視鏡洗浄時の スタッフ防護法 COSMOマスクの 着用法など 内視鏡の超音波洗浄法	魔法瓶の栓交換 マニュアル作成 内視鏡洗浄時の スタッフ防護法 COSMOマスクの 着用法など 内視鏡の超音波洗浄法	魔法瓶の栓交換 マニュアル作成 内視鏡洗浄時の スタッフ防護法 COSMOマスクの 着用法など 内視鏡の超音波洗浄法	魔法瓶の栓交換 マニュアル作成 内視鏡洗浄時の スタッフ防護法 COSMOマスクの 着用法など 内視鏡の超音波洗浄法	魔法瓶の栓交換 マニュアル作成 内視鏡洗浄時の スタッフ防護法 COSMOマスクの 着用法など 内視鏡の超音波洗浄法	魔法瓶の栓交換 マニュアル作成 内視鏡洗浄時の スタッフ防護法 COSMOマスクの 着用法など 内視鏡の超音波洗浄法	魔法瓶の栓交換 マニュアル作成 内視鏡洗浄時の スタッフ防護法 COSMOマスクの 着用法など 内視鏡の超音波洗浄法

活動内容

		2006年				2007年				2008年					
		9~10月	11~12月	1~2月	3~4月	5~6月	7~8月	9~10月	11~12月	1~2月	3~4月	5~6月	7~8月	9~10月	11~12月
5-1	院内感染対策に関する指導者研修(TOT)を実施する。	予定				臨床医療従事者の職業感染の予防と制御 人鳥インフル エンザ知識 院内手洗いの 基本知識	臨床医療従事者の職業感染の予防と制御 人鳥インフル エンザ知識 院内手洗いの 基本知識	臨床医療従事者の職業感染の予防と制御 人鳥インフル エンザ知識 院内手洗いの 基本知識	臨床医療従事者の職業感染の予防と制御 人鳥インフル エンザ知識 院内手洗いの 基本知識	臨床医療従事者の職業感染の予防と制御 人鳥インフル エンザ知識 院内手洗いの 基本知識	臨床医療従事者の職業感染の予防と制御 人鳥インフル エンザ知識 院内手洗いの 基本知識	臨床医療従事者の職業感染の予防と制御 人鳥インフル エンザ知識 院内手洗いの 基本知識	臨床医療従事者の職業感染の予防と制御 人鳥インフル エンザ知識 院内手洗いの 基本知識	臨床医療従事者の職業感染の予防と制御 人鳥インフル エンザ知識 院内手洗いの 基本知識	臨床医療従事者の職業感染の予防と制御 人鳥インフル エンザ知識 院内手洗いの 基本知識
5-2	呼吸研及びび広州一院が院内感染対策にかかる経験交流のためのセミナーやワークショップを開催する。	予定	学術セミナー 日本専門家	学術セミナー 日本専門家	学術セミナー 日本専門家	学術セミナー 日本専門家	学術セミナー 日本専門家	学術セミナー 日本専門家	学術セミナー 日本専門家	学術セミナー 日本専門家	学術セミナー 日本専門家	学術セミナー 日本専門家	学術セミナー 日本専門家	学術セミナー 日本専門家	学術セミナー 日本専門家
5-3	呼吸研及びび広州一院がホームページ等を通じて院内感染対策にかかるプロジェクト情報およびデータベースを定期的に発信する。	予定	広州呼吸病研究所のホームページに掲載	広州呼吸病研究所のホームページに掲載	広州呼吸病研究所のホームページに掲載	広州呼吸病研究所のホームページに掲載	広州呼吸病研究所のホームページに掲載	広州呼吸病研究所のホームページに掲載	広州呼吸病研究所のホームページに掲載	広州呼吸病研究所のホームページに掲載	広州呼吸病研究所のホームページに掲載	広州呼吸病研究所のホームページに掲載	広州呼吸病研究所のホームページに掲載	広州呼吸病研究所のホームページに掲載	広州呼吸病研究所のホームページに掲載
6-1	広州市CDCの微生物分譲担当者に移置技術に関する研修を行う。	予定	本邦研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修	本邦研修
6-2	広州市CDCの微生物分譲担当者に移置の安全性向上に関する研修を行う。	予定	中国側プロジェク担当	中国側プロジェク担当	中国側プロジェク担当	中国側プロジェク担当	中国側プロジェク担当	中国側プロジェク担当	中国側プロジェク担当	中国側プロジェク担当	中国側プロジェク担当	中国側プロジェク担当	中国側プロジェク担当	中国側プロジェク担当	中国側プロジェク担当
6-3	広州市CDC及び下級CDC、関連医療機関のスタッフに対し、検体の採取・保存・輸送に関するトレーニングを実施する。	予定	セミナー開催	セミナー開催	セミナー開催	セミナー開催	セミナー開催	セミナー開催	セミナー開催	セミナー開催	セミナー開催	セミナー開催	セミナー開催	セミナー開催	セミナー開催

活動内容

活動項目	担当部門	2008年															
		2006年			2007年			2008年									
		9~10月	11~12月	1~2月	3~4月	5~6月	7~8月	9~10月	11~12月	1~2月	3~4月	5~6月	7~8月	9~10月	11~12月		
7-1	広州市CDCが関連医療機関に対して実施する消毒・滅菌技術に関する業務ガイドラインを作成する。	予定							11~12月 原稿作成/印刷	9~10月 原稿作成/印刷	1~2月 原稿作成、校正、印刷	3~4月 原稿作成、校正、印刷	5~6月	7~8月 医療従事者の研修	9~10月	11~12月	
7-2	広州市CDCが関連医療機関に対して実施する消毒・滅菌効果のサ－ベイランス・指導マニュアルを作成する。	予定							11~12月 原稿作成/印刷	9~10月	1~2月 原稿作成、校正、印刷	3~4月					
7-3	広州市CDCのスタッフに対し、院内感染管理指導に関するトレーニングを実施する。	予定							11~12月 CDCスタッフへの研修	9~10月 CDCスタッフへの研修	1~2月 CDCスタッフへの研修	3~4月 CDCスタッフへの研修	5~6月				
7-4	広州市CDCが下部CDC、関連医療機関に対し、消毒・滅菌、院内感染管理業務に関する技術指導を行う。	予定							11~12月 関連機関への研修	9~10月 関連機関への研修	1~2月 関連機関への研修	3~4月					
8-1	呼吸研及び広州一院が広州市CDCと院内感染に関する情報共有を行う。	予定							11~12月 情報交換会	9~10月 情報交換会	1~2月 情報交換会	3~4月 情報交換会	5~6月 情報交換会	7~8月 情報交換会	9~10月 情報交換会	11~12月 情報交換会	
8-2	呼吸研及び広州一院が広州市CDCと院内感染に関する共同研究を行う。	予定							11~12月 電話、書類などによる情報交換と意見交換	9~10月 電話、書類などによる情報交換と意見交換	1~2月 電話、書類などによる情報交換と意見交換	3~4月 電話、書類などによる情報交換と意見交換	5~6月 電話、書類などによる情報交換と意見交換	7~8月 電話、書類などによる情報交換と意見交換	9~10月 電話、書類などによる情報交換と意見交換	11~12月 電話、書類などによる情報交換と意見交換	

別添 3. 投入実績表

1. 投入実績

(1) 専門家派遣実績(日本側投入実績)

No	専門家氏名	指導科目	派遣期間	本邦所屬先
<b>長期専門家</b>				
1	山本 雄子	業務調整	06年5月16日～08年12月14日	なし
2	水谷 哲夫	チーフアドバイザー	06年6月28日～08年7月17日	なし
<b>短期専門家</b>				
1	山本 雄子	業務調整	05年12月20日～06年3月17日	なし
2	春田 恒和	院内感染対策	06年2月27日～3月4日	神戸市立中央市民病院
3	林 卓郎	救急受入対応	06年2月27日～3月4日	神戸市立中央市民病院
4	江口 克彦	院内感染対策	06年2月27日～3月4日	福岡市立こども病院・感染症センター
5	林 三千雄	院内感染対策	06年11月13日～11月18日	神戸市立中央市民病院
6	三木 寛二	感染症サーベイランス	06年11月13日～11月18日	神戸市立中央市民病院
7	坂本 悦子	看護学	06年11月13日～11月18日	神戸市立中央市民病院
8	西村 シゲ子	看護学	06年11月13日～11月18日	福岡市立こども病院・感染症センター
9	伊藤 正寛	病原体検索	06年12月3日～12月9日	神戸市立環境保健研究所
10	青木 知信	院内感染対策	07年1月23日～1月27日	福岡市立こども病院・感染症センター
11	春田 恒和	院内感染対策	07年1月22日～1月27日	神戸市立中央市民病院
12	廣瀬 千也子	看護学	07年1月23日～1月25日	日本看護協会
13	青木 知信	感染症学	07年9月24日～9月29日	福岡市立こども病院・感染症センター
14	渡部 高貴	感染症学	07年9月24日～9月29日	福岡市立こども病院・感染症センター
15	林 三千雄	感染症学	07年11月12日～11月17日	神戸市立医療センター中央市民病院
16	藤井 宏	感染症学	07年11月12日～11月17日	神戸市立医療センター西市民病院
17	立溝 江三子	看護学	07年11月12日～11月17日	神戸市立医療センター中央市民病院
18	千々和 勝巳	実験室生物安全	07年11月20日～11月24日	福岡県保健環境研究所
19	岡部 信彦	公衆衛生	07年12月4日～12月6日	国立感染症研究所
20	西村 秀一	呼吸器病学	07年12月3日～12月8日	国立病院機構仙台医療センター
21	切替 照雄	感染症学	07年12月6日～12月8日	国立国際医療センター
22	春田 恒和	感染症学	08年1月21日～1月26日	神戸市立医療センター中央市民病院
23	三木 寛二	感染症学	08年1月21日～1月26日	神戸市立医療センター中央市民病院
24	新改 法子	看護学	08年1月21日～1月26日	神戸市立医療センター中央市民病院
25	山本 剛	感染症学	08年3月3日～3月8日	西神戸医療センター
26	中浴 伸二	感染症学(薬学)	08年3月3日～3月8日	神戸市立医療センター中央市民病院
27	坂本 悦子	看護学	08年3月3日～3月8日	神戸市立医療センター中央市民病院
28	吉村 健清	疫学	08年4月15日～4月23日	福岡県保健環境研究所
29	堀川 和美	細菌学	08年4月15日～4月23日	福岡県保健環境研究所
30	世良 暢之	ウイルス学	08年4月15日～4月23日	福岡県保健環境研究所
31	林 三千雄	感染症学	08年5月12日～5月17日	神戸市立医療センター中央市民病院
32	許 智榮	感染症学	08年5月12日～5月17日	神戸市立医療センター中央市民病院
33	江藤 正明	感染症学	08年5月12日～5月17日	神戸市立医療センター中央市民病院
34	熊木 まゆ子	看護学	08年5月12日～5月17日	西神戸医療センター
35	片岡 恭一郎	人材育成	08年7月1日～7月4日	福岡県保健環境研究所

## (2) カウンターパートの受入実績&lt;日本側投入実績&gt;

No	研修員名	研修実施時の役職	現在の役職	受入期間	研修科目/内容及び受入機関
1	李 蓮娜	広州一院 院内感染管理科長	左に同じ	06年3月18日 ～3月30日	広州市院内感染対策プロジェクト研修 感染症病棟における標準予防策、医療とケアの手法についての改善、医療サービスを行う職場環境の改善等 【受入機関】福岡市立こども病院、福岡市保健環境研究所、神戸市立中央市民病院、神戸市環境保健研究所
2	関 麗輝	広州一院 看護部主任	左に同じ		
3	莫 自耀	広州市 CDC 微生物検査科長、毒物検査科長	呼吸研、中心検査室		
4	鄭 蕾	広州一院 院内感染管理科主管看護師	左に同じ	06年9月3日 ～9月16日	院内感染対策研修 院内感染管理体制及び感染管理チームの確立、感染に対する標準予防策の制定、感染性廃棄物の適正な処理、重大感染症発生時の対応策等 【受入機関】福岡市立こども病院、神戸市立中央市民病院
5	董 偉強	広州一院 形成外科副主任医師	左に同じ		
6	熊 桂華	広州一院 消毒供給室副主任看護師	左に同じ		
7	程 国雄	広州一院 脳神経外科主治医師	左に同じ		
8	楊 少芳	広州一院 手術室副主任看護師	左に同じ		
9	王 莉	広州一院 手術室主管看護師	左に同じ		
10	葉 丹	広州一院 院内感染管理科医師	左に同じ	06年12月3日 ～12月16日	院内感染対策研修 院内感染対策マニュアルに関し、院内感染発生時の報告体制、院内感染サーベイランスシステム、手の衛生の重要性、針刺し事故、救急科医療従事者の感染予防等 【受入機関】福岡市立こども病院、神戸市立中央市民病院
11	何 為群	広州一院 ICU 医師	左に同じ		
12	梁 建新	広州一院 感染科医師	左に同じ		
13	郭 敏軍	広州一院 救急科医師	左に同じ		
14	邵 霞	広州一院 小児科看護師長	左に同じ		
15	黄 小群	広州一院 ICU 看護師	左に同じ		
16	楊 子峰	広州一院 検査科	左に同じ	07年2月28日 ～4月17日	病原体検索研修 レジオネラの診断に対するリアルタイム PCR、HIV スクリーニングテスト、H5N1 鳥インフルエンザの診断等 【受入機関】福岡市保健環境研究所、国立感染症研究所
17	高 俊	広州一院 検査科	左に同じ	07年2月28日 ～4月17日	病原体検索研修 パルスフィールドゲル電気泳動、インフルエンザウイルスの血球凝集素試験、破傷風菌・ボツリヌス・カンジダ・アスペルギルス・抗真菌剤感受性試験、院内感染菌の同定等 【受入機関】福岡市保健環境研究所、国立感染症研究所
18	肖 翔林	広州一院 薬学部主任	左に同じ	07年8月28日 ～9月15日	院内感染対策研修 抗菌剤の使用ならびに管理手法、抗菌剤の使用・管理に関する法的制度、病院における薬剤耐性菌のサーベイランス体制、抗菌剤の臨床使用における薬剤師の役割等 【受入機関】福岡市立こども病院、神戸市立医療センター中央市民病院等
19	劉 曉青	広州一院 ICU 副主任医師	左に同じ		
20	孫 北望	広州一院 外科医師	左に同じ		
21	羅 群	広州一院 呼吸研医師	左に同じ		
22	葉 丹	広州一院 院内感染管理科医師	左に同じ		



No	研修員名	研修実施時の役職	現在の役職	受入期間	研修科目/内容及び受入機関
23	盧偉杰	広州一院 整形外科 主任医師	左に同じ	07年11月20日 ～12月8日	院内感染対策研修 外科手術創感染の現況ならびに予防策(特に外科手術創感染の予防のための医師と看護師の役割分担と連携について)、医療機器の消毒・滅菌に関する管理手法、医療廃棄物に関する管理手法等 【受入機関】福岡市立こども病院、神戸市立医療センター中央市民病院等
24	劉瑤	広州一院 外科 ICU 看護師長	左に同じ		
25	胡群燕	広州一院 産婦人科 看護師長	左に同じ		
26	梁剛	広州一院 形成外科 医師	左に同じ		
27	鄭蕾	広州一院 院内感染 管理科主任看護師	左に同じ		
28	卓超	広州一院 呼吸研実 験室	左に同じ	07年11月15日 ～08年2月2日	病原体検索研修 MRSA 院内感染に対するコントロール手法、薬剤耐性 MRSA に対する分子疫学解析、人工呼吸器関連肺炎(VAP)の予防と制御に関する細菌学的検討、日本における細菌薬剤耐性メカニズムに関する研究手法の習得 【受入機関】国立国際医療センター
29	胡玉山	広州市 CDC 微生物 検査科	左に同じ	07年11月26日 ～08年1月26日	病原体検索研修 食品からのサルモネラ分離、サルモネラに対するPFGE 解析技術、腸内細菌に対するリアルタイムPCR 技術、レジオネラ遺伝子解析技術、便からの大腸菌分離技術 【受入機関】福岡県保健環境研究所、国立感染症研究所
30	蔣力云	広州市 CDC ウイルス 免疫科	左に同じ	07年11月26日 ～08年2月23日	病原体検索研修 鳥インフルエンザウイルスの分離・培養、細胞培養による各種ウイルスの分離、リアルタイム PCR 技術の習得および呼吸器系ウイルスへの応用、インフルエンザウイルスの遺伝子解析 【受入機関】福岡県保健環境研究所
31	蔣月婷	広州一院 検査科	左に同じ	08年1月31日 ～年3月8日	病原体検索研修 パルスフィールドゲル電気泳動法(PFGE)、薬剤感受性検査技術、院内における薬物耐性菌のサーベイランス手法、病原菌の正確な分離や同定手法 【受入機関】神戸市立医療センター中央市民病院、国立感染症研究所
32	楊子峰	広州一院 呼吸研検 査科	左に同じ	08年1月9日 ～10月2日	病原体検索研修 ウイルス培養技術、Plaqueformingunit 技術、RealtimePCR 技術、インフルエンザウイルスの薬剤に対する耐性検査技術、ウイルス免疫学、院内感染に関する情報管理等 【受入機関】国立病院機構仙台医療センター
33	王鳴	広州市 CDC 主任	左に同じ	08年5月14日 ～5月27日	公衆衛生行政研修 日本における感染症情報の報告・分析・伝達システム、日本における感染症検査体制の地方と中央の連携について、検査行政における人材育成システム、地方の保健環境研究所と傘下の医療機関との連携システム、日本の大学や研究所での学術交流 【受入機関】福岡県保健環境研究所、京都産業大学・鳥インフルエンザ研究センター、九州大学大学院、産業医科大学、福岡市立こども病院、国立感染症研究所、福岡県庁



No	研修員名	研修実施時の役職	現在の役職	受入期間	研修科目/内容及び受入機関
34	宮 玉翠	広州一院 呼吸研看護師長	左に同じ	08年5月13日～5月31日	院内感染対策研修 輸液・輸血の管理と方法、職業感染防止と血液・体液暴露時の対応、医療廃棄物の分別と管理体制、日本の医療機関におけるディスポーザブル医療器材の使用現況、一般外来及び救急外来における感染予防、臓器移植時の感染管理、感染症病棟における感染予防 【受入機関】 福岡市立こども病院、神戸市立医療センター中央市民病院等
35	林 美儀	広州一院 外来部門看護師長	左に同じ		
36	張 淑蘭	広州一院 泌尿器外科看護師	左に同じ		
37	曾 婉儀	広州一院 神経外科看護師	左に同じ		
38	古 利平	広州一院 感染症科看護師長	左に同じ		
39	譚 燕華	広州一院 救急科看護師長	左に同じ		

※関連する集団研修への参加実績

No	研修員名	研修実施時の役職	現在の役職	受入期間	研修科目/内容及び受入機関
1	葉 楓	広州一院 呼吸研内科医師	左に同じ	06年10月31日～12月2日	感染管理指導者養成研修 院内感染概論、病院における院内感染管理システム、感染管理者の役割、標準予防策と感染経路別の管理法、ICT ラウンド、アクションプランの作成、など 【受入機関】国立国際医療センター
2	吳 新偉	広州市 CDC ウイルス免疫副科長	左に同じ	06年11月13日～07年3月25日	薬剤耐性病原体の実験室診断Ⅱ 抗菌剤の薬剤耐性、院内感染対策、肺炎やインフルエンザに対する最新知見、PCR 技術、臨床微生物学の精度管理、など 【受入機関】熊本医療センター

## (3) 機材供与実績&lt;日本側投入実績&gt;

主要機材	到着時期	調達先	金額
快速洗浄機	2006年12月	現地調達	446,000 元
内視鏡(胸腔鏡)	2006年12月	現地調達	679,000 元
内視鏡(気管支鏡)	2006年12月	現地調達	665,000 元
蛍光顕微鏡	2007年1月	現地調達	287,600 元
移動式 X 線装置及びデジタル画像装置	2007年2月	現地調達	1,980,000 元
セイフティーキャビネット(2台)	2008年3月	現地調達	200,000 元
顕微鏡	2008年3月	現地調達	110,000 元
高圧蒸気滅菌器(2台)	2008年3月	現地調達	140,000 元
ピベット	2008年3月	現地調達	10,000 元
マイクロピベット(2台)	2008年3月	現地調達	3,040 元
空気清浄機	2008年3月	現地調達	9,500 元
恒温培養器(2台)	2008年3月	現地調達	70,000 元
pHメーター	2008年3月	現地調達	13,300 元
炭酸ガスインキュベーター	2008年3月	現地調達	70,000 元
低温フリーザー(2台)	2008年3月	現地調達	133,500 元
台式遠心器(2台)	2008年3月	現地調達	185,000 元
実験室用純水精製システム	2008年3月	現地調達	115,000 元
小型振盪器	2008年3月	現地調達	900 元
恒温水インキュベーター	2008年3月	現地調達	1,500 元
自動連続分液器	2008年3月	現地調達	17,000 元
アイソレーター	2008年3月	現地調達	295,000 元
全自動血液ガス分析器	2008年3月	現地調達	450,000 元
血球計数装置	2008年3月	現地調達	750,000 元
赤外線電熱滅菌器	2008年3月	現地調達	1,500 元
冷蔵庫(2台)	2008年3月	現地調達	15,300 元
コンピューター(2台)	2008年3月	現地調達	13,900 元
プリンター(2台)	2008年3月	現地調達	4,250 元
合計			6,666,290 元

## (4) ローカルコスト

## 日本側投入実績

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	合計
日常経費	31,000 元	170,600 元	503,549 元	232,500 元	937,649 元
セミナー開催費		242,000 元	182,760 元		424,760 元
合計	31,000 元	412,600 元	686,309 元	232,500 元	1,362,409 元

## 中国側投入実績

	2006年度	2007年度	2008年度	合計
<b>&lt;広州一院&amp;呼吸研&gt;</b>				
日常経費	177,200 元	194,254 元	85,218 元	456,672 元
セミナー開催費	57,400 元	187,000 元		244,400 元
小計	234,600 元	381,254 元	85,218 元	701,072 元
<b>&lt;広州市 CDC&gt;</b>				
日常経費	80,000 元	90,000 元	50,000 元	220,000 元
セミナー開催費	28,760 元	14,000 元	800 元	43,560 元
小計	108,760 元	104,000 元	50,800 元	263,560 元
合計	343,360 元	485,254 元	136,018 元	964,632 元

## (5) カウンターパートの配置&lt;中国側投入実績&gt;

No	C/P 氏名	役職	担当分野	本邦研修	研修分野
<b>広州市科学技術局</b>					
1	弓 鴻午	広州市科学技術局 副局長	プロジェクト行政責任者	なし	
2	陳 宝榮	広州市科学技術局 対外科技 合作処 処長	処長	なし	
<b>広州医学院第一附属病院</b>					
1	葉 広春	広州一院 院長	プロジェクトマネージャー	なし	
2	賴 永洪	広州一院 常務副院長	プロジェクト執行委員会メンバ ー、感染管理委員会委員長	なし	
3	黎 毅敏	広州一院 副院長	ICUセンター主任医師	なし	
4	李 蓮娜	広州一院 院内感染管理科 科 長	院内感染管理業務の統括	あり	広州市院内感染対策プロジェ クト研修
5	関 麗輝	広州一院 看護部 主任	看護部の統括	あり	広州市院内感染対策プロジェ クト研修
6	陳 小清	広州一院 科研科 科長	書類管理	なし	
7	葉 丹	広州一院 院内感染管理科 専 任医師	院内感染管理業務	あり(2回)	院内感染対策研修
8	鄭 蕾	広州一院 院内感染管理科 専 任看護師	院内感染管理業務	あり(2回)	院内感染対策研修
<b>広州呼吸疾病研究所</b>					
1	鐘 南山	呼吸研 所長	プロジェクト技術責任者	なし	
2	何 建行	呼吸研 副所長	プロジェクト執行委員会メンバ ー	なし	
3	賴 克方	呼吸研 教授	呼吸器科 主任医師	なし	
4	莫 自耀	呼吸研 実験室	実験室 主任	あり	広州市院内感染対策プロジェ クト研修
5	陳 敬賢	呼吸研 実験室	ウイルス学 教授	なし	
<b>広州市 CDC</b>					
1	王 鳴	広州市 CDC 主任	プロジェクトマネージャー	あり	公衆衛生行政研修
2	楊 智聡	広州市 CDC 副主任	プロジェクトグループ副グループ長	なし	
3	吳 雪紅	広州市 CDC 科学教育情報管 理科 科長	プロジェクト調整窓口	なし	
4	狄 麗	広州市 CDC ウィルス免疫科 科 長	プロジェクトグループ構成員	なし	
5	陳 守義	広州市 CDC 微生物検査科 科 長	プロジェクトグループ構成員	なし	
6	胡 志剛	広州市 CDC 消毒殺虫科 科長	プロジェクトグループ構成員	なし	
7	黄 冰	広州市 CDC 質量コントロール科 科長	プロジェクトグループ構成員	なし	
8	劉 于飛	広州市 CDC 突発公衆衛生事 件応急処理科 科長	プロジェクトグループ構成員	なし	
9	賀 征	広州市 CDC 院内感染コントロ ール科 科長	プロジェクトグループ構成員	なし	
10	王 玉林	広州市 CDC 感染症予防コント ロール科 科長	プロジェクトグループ構成員	なし	